

デジタルまち推進協会レポート④ 中山間部の自主共聴施設の地デジ化作戦

平成21年度の年度末が近づいてきた。地域における地デジ化作戦の各戦線の様子を、自治体の公共施設とケーブルテレビの側面からお伝えしたい。

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke
NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

ケーブルテレビエリアの急拡大で 資材と技術者不足などの不安要素も

公共施設テレビの地デジ化 財政支援なき分野は後手後手

自治体の取り組みで早かったのは、公営住宅の地デジ化だ。平成19年度の時点で、他の部署に先がけて調査や工事が進んでいた。聞けば、国土交通省で使い勝手の良い補助金があって、自治体は少ない持ち出しで地デジ化できるという。その後、平成21年度からは文部科学省が学校への地デジ移行への支援措置を決めるといった対応があって、順番に改修ができていく。ただ、三位一体改革の名のもとに地方交付税を大幅に削減された後遺症に苦しむ自治体のなかで、国の財政的支援が出てこない分野での地デジ化は後回しだ。

もともと、公共施設のテレビそのものが、正式に備品として購入したものもあれば、職員が古くなった家庭用のテレビを職場に持ち込んだものもある。テレビを公共施設に置く目的も、福利厚生用から教育用、防災用とあるので、どの範囲でテレビの地デジ化を実施すべきかの判断は難しい。

ケーブルテレビの設備はあるのだが、契約は維持経費の縮減で解除し、テレビは撤去されている公民館もあった。

また、液晶テレビを買う予算の入札が予定にあるものの、まとめてテレビを購入するという経験を持つ自治体が少ないので、公共施設が地デジ対応になっているかどうか、テレビを設置する前に調べてほしい、必要ならば工事をどうすればいいのかも相談に乗ってほしい、という依頼が来るありさまだ。

財政難のため、アナログ停波ぎりぎり(?)の平成23年度に地デジ改修予算を組む予定の自治体もあると聞いた。

辺地共聴施設の地域を 既存ケーブルテレビのエリアに

次に、地デジ化作戦におけるケーブルテレビの動向だが、高知県ではこの連載で紹介してきた辺地共聴施設のデジタル化改修を検討するうちに、自治体全域をケーブルテレビのサービスエリアとすることで解決しようとする市町村が続出している。

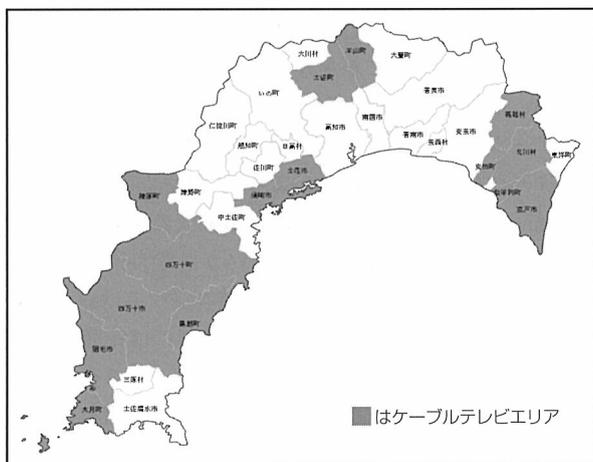
平成20年の段階では、香南市のみが全域でケーブルテレビを楽しめる自治体だったが、梶原町、四万十町、黒潮町、四万十市といった自治体がブロードバンド化と地デジ対応、高齢者の見守りといった大義名分を掲げ、市町村合併した自治体ができる有利な借金と国補助金を活用して、山間部や全域でのケー

ブルテレビ導入を表明。さらに、麻生内閣が打ち出した経済対策で、自治体側の費用持ち出しが最小限で整備ができるようになったため、市町村合併をしなかった大月町、土佐町、本山町、安田町、奈半利町、北川村、馬路村、室戸市といった自治体が、平成21年度になってから光ケーブル敷設によるケーブルテレビ導入に手を挙げた。このほか、宿毛市、須崎市、土佐市では、辺地共聴施設がある地域にも既存のケーブルテレビエリアを広げることで、地デジ対策にしている。

人口の少ない過疎高齢化の進む地域で、果たしてケーブルテレビ事業の経営が将来的に大丈夫か、住民が毎月の負担に耐えられるかとの不安は指摘されるが、高知県での地デジ化作戦といった面では「経済対策で神風が吹いた」と言える状況だ。

県東部の人口2,000人弱の自治体では、アナログ対応で整備した辺地共聴施設が10カ所以上あって、役場の担当者は訪問するたびに「数年後に消滅する集落まで地デジ化をしないとイケないのか」「現行の受信点でデジタルが来ていないので大変だ」と頭を抱えていたし、首長も東京出張の際は総務省を訪ねて苦境を訴えていたと聞いていたので、地デジ対策の目算がついて、ひとまずほっとしていることだろう。

ただ一方で、高知県内ではケーブルテレビエリアの拡大が急に進んできたので、「工事の資材がそろわない。技術者が足りない。電柱共架の許可に時間がかかる」といった現場の声が寄せられている。この点で、来年7月の地デジ完全移行時期に、果たしてケーブルテレビネットワークが機能するようになるのか不安視される、地デジ化のケーブルテレビ導入戦線だ。



急速に拡大する高知県内のケーブルテレビエリア